ヨミダス歴史館　読売新聞 2020年2月18日　朝刊 10 ページ

国立国会図書館　2020年2月19日09:20

国会論戦の詳報

17日の衆院予算委集中審議から〈本文記事2面〉

17日に行われた衆院予算委員会の集中審議の主なやりとりは次の通り。質問者は丹羽秀樹、上野賢一郎（以上、自民）、辻元清美、岡本充功、馬淵澄夫、小川淳也、奥野総一郎、山井和則、前原誠司（以上、立国社）、伊佐進一（公明）、高橋千鶴子（共産）、井上英孝（維新）の各氏。

※「立国社」は衆院の野党共同会派「立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム」の略称。

「桜」前夜祭 明細書発行なし　首相

■首相ヤジ　安倍首相　2月12日の質疑の中で、辻元委員に対し、質疑終了後、不規則な発言をしたことをおわびする。今後、閣僚席からの不規則発言は厳に慎むよう首相として身を処していく。

■桜を見る会　辻元氏　（「桜を見る会」の前日に前夜祭の会場となった）ANAインターコンチネンタルホテル東京に問い合わせ、2013年以降の7年間にホテルで開かれたパーティー・宴席について聞いた。首相は7年間に3回、前夜祭を（同ホテルで）開いているが、見積書や請求明細書を主催者側に発行しないケースが（7年間に何件）あったかを聞いたところ、ホテルの回答は「ございません」だった。

首相　明細書はもらっていない。

辻元氏　ホテル側は、宛名が空欄のまま領収書を発行したことはないとも回答している。

首相　ホテル側は宛名なしの領収書を発行した。

辻元氏　ホテル主催ではない数百人規模の宴会で、主催者ではなく参加者個人から会費形式でホテルが代金を受け取ることはあったか、とも聞いた。回答は「ございません」だった。

首相　主催者は安倍事務所ではない。契約主体は個々の参加者だ。

辻元氏　ホテルからの回答では、主催者は安倍晋三後援会だ。一般とは違うやり方でやったのなら、安倍事務所は特別に配慮してもらったということか。

首相　ホテル側に確かめさせてもらいたい。

小川氏　確認した結果は。

首相　私の事務所からホテルに確認した。辻元議員には一般論で答え、個別の案件は営業の秘密に関わるため、回答には含まれていないとのことだ。事務所の職員は明細書などの発行は受けていなかった。領収書については、一般的に宛名は「上様」として（ホテルが）発行する場合があり、その可能性があるとのことだった。費用については職員が会費を集金し、ホテル名義の領収書をその場で（前夜祭参加者に）手交し、受け付け終了後、集金した全ての現金をホテル側に渡す形で、参加者からホテル側への支払いがなされたとのことだった。

小川氏　首相からホテルに書面で照会し、書面で回答を受け取るように要請したい。

首相　これ以上、ホテル側に要望することは今の時点では考えていない。私は事務所に指示し、事務所が短い時間で先方と確認した。信用できないのであれば、そもそも予算委員会は成立しない。

首相答弁のポイント

- ▷自身が飛ばしたヤジについて陳謝
- ▷「桜を見る会」の前夜祭で、ホテルから明細書発行は受けていない。会費は参加者からホテルに支払われた
- ▷新型肺炎の感染防止に全力で取り組む

ホテル側から得た回答を安倍首相（右）に示して見せる立憲民主党の辻元清美氏（左）（17日午前、国会で）

感染拡大防止 万全を　丹羽氏

■新型肺炎　丹羽氏　新型コロナウイルスの感染拡大を食い止めるために万全を期してもらいたい。東京五輪・パラリンピックへの影響も懸念される。

橋本五輪相　政府と競技団体などが情報を共有し、連携して対応することが非常に重要だ。安心、安全な東京大会を実現するために全力で対応にあたる。

上野氏　検査態勢を幅広に構築できるかが重要だ。

首相　700か所以上で整備済みとなっている、診療態勢の整った医療機関を800か所に拡大していくなど、蔓延防止、感染拡大の防止に全力で取り組んでいく。

伊佐氏　全国の都道府県に設置されている相談窓口は24時間対応でないと意味がない。

稲津久・厚生労働副大臣　帰国者、接触者の相談センターは2月16日時点で、43都道府県で24時間対応の態勢が整備されている。

伊佐氏　治療法や治療薬については、どんな研究を行っているのか。

稲津厚労副大臣　厚労省では抗ウイルス薬、ワクチンなどの研究開発に早期に着手するとともに、新型ウイルス感染症に関する知見を収集し、治療法などの開発につながる技術の確立を図る。

岡本氏　中国の習近平国家主席の国賓訪日は、予定通り行うのか。

茂木外相　ミュンヘンで中国の王毅国務委員兼外相と会談し、国賓訪日に向けて準備を進めることで一致した。予定通り行いたい。

GDP 景気認識と乖離　馬淵氏

■GDP　馬淵氏　19年10～12月期の国内総生産（GDP）速報値が発表された。年率換算でマイナス6・3％と大幅な下落だ。5四半期ぶりのマイナスになった。「経済は内需を中心に緩やかに回復している」とした1月20日の景気認識と大きく乖離している。

首相　主に個人消費が、消費税率引き上げに伴う反動減に加え、台風や暖冬の影響を受けた。（消費増税前の）駆け込み需要と反動減は前回（の消費増税時）ほどではなかったが、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響を見極めていく。

■検事長定年延長　奥野氏　黒川弘務・東京高検検事長の定年延長を巡り、首相は2月13日に「今般、国家公務員法の規定が適用されることと解釈した」と答弁したが、「今般」とはいつか。

森法相　国家公務員法の一般の定年引き上げの検討を最終的に政府内で是としたのは1月だ。

首相　私の答弁の前提として、森法相が法務省として閣議請議する前に、こうした解釈を行ったと考えている。

■文化財の活用　丹羽氏　文化財を観光資源として活用し、活気あふれた地域社会を築いていく必要がある。

萩生田文部科学相　文化資源の観覧を通じて文化への理解を深める機会を充実させ、国内外の旅行者の来訪を促進し、地域経済の活性化につなげるため、地域における文化観光の推進に関する法案を提出した。

(C)読売新聞社　無断転載・複製禁止。放送、出版等での二次利用の際は
読売新聞知的財産担当（mail: t-chizai06@yomiuri.com tel:03-6739-6961）まで。